

令和6年度

栃木市公営企業会計
決算審査意見書

栃木市監査委員

このページは白紙です

栃市監第32号
令和7年8月21日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 福地 武司

栃木市監査委員 浅野 貴之

令和6年度栃木市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度栃木市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算及び決算附属書類を、栃木市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について意見書を提出いたします。

このページは白紙です

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
水道事業会計		3
1	業務実績	4
2	予算執行状況	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処分	5
3	経営成績	6
(1)	施設の効率性	6
(2)	損益計算書	7
(3)	収支比率	8
(4)	料金回収率	8
(5)	回転率	9
(6)	その他の指標	9
4	財政状態	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	企業債及び一時借入金	10
(3)	貯蔵品	11
(4)	キャッシュ・フロー計算書	11
(5)	財務比率等	12
5	むすび	13
下水道事業会計		17
1	業務実績	18
2	予算執行状況	19
(1)	収益的収入及び支出	19
(2)	資本的収入及び支出	19
(3)	不納欠損処分	19
(4)	一般会計からの繰入状況	20

3	経営成績	2 1
(1)	損益計算書	2 1
(2)	収支比率	2 2
(3)	経費回収率	2 3
(4)	その他の指標	2 4
4	財政状態	2 4
(1)	貸借対照表	2 4
(2)	企業債及び一時借入金	2 5
(3)	キャッシュ・フロー計算書	2 5
(4)	財務比率等	2 6
5	むすび	2 7
	審査資料	3 1

令和6年度栃木市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の期間

令和7年6月27日から令和7年8月20日まで

第3 審査の対象

令和6年度 栃木市水道事業会計決算

令和6年度 栃木市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

- (1) 決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類及び決算附属書類の計数が正確で、証拠書類と一致しているか。また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 地方公営企業法第3条の趣旨に沿った運営がなされているか。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、例月出納検査の結果を踏まえ、定例監査の結果を参考にするとともに、適宜関係職員に質問を行い説明を求めながら下記により実施した。

- (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案））、決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、注記）及び決算資料並びに関係諸帳簿の突合、確認
- (2) 決算書類、決算附属書類及び決算資料による経営成績並びに財政状態の分析的手続

第6 審査の結果

第1から第5に記載したとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確に記録され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、各事業とも、企業としての経済性をおおむね発揮し、かつ本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

なお、各事業の概要及び審査意見は次のとおりである。

※意見書中の注意事項

- 1 文中及び各表中の比率（％）は、構成比及び対前年度比については、小数第2位を四捨五入し第1位まで表示し、各経営指標等については、原則として小数第3位を四捨五入し第2位まで表示した。このため、構成比については合計が100とならない場合がある。
なお、10,000%を超える場合は、「*」と表示している。
- 2 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含む金額で（税込）と表示し、その他の数値については消費税を含まない。
また、千円単位で表示している場合は、単位未満で四捨五入している。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」 … 該当数値なし又は計算不能
「△」 … 減少又は損失
「皆増」 … 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
「皆減」 … 当年度に該当数値がなく全額減少したもの
- 5 各表中の全国平均及び類似団体平均の数値は、それぞれ次のとおりである。
 - ・水道事業 … 総務省が公表している“令和5年度水道事業経営指標”における全国平均値と、本市と同一の類型区分 d3（給水人口規模別区分 10 万人以上 15 万人未満、水源別区分その他、有収水量密度別区分全国平均未満）の平均値。
 - ・下水道事業… 総務省が公表している“令和5年度下水道事業経営指標”における公共下水道の全国平均値と、本市と同一の類型区分 Bc1（処理区域内人口別区分 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度別区分 2.5 千㎡/ha 以上 5.0 千㎡/ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上）の平均値。ただし、全国平均値の一部は、“令和5年度地方公営企業年鑑”における公共下水道の全国平均値を用いた。

水道事業会計

1 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表1（31ページ）に示すとおりである。

《業務実績》

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
行政区域内人口（人）	152,355	153,828	△1,473
給水人口（人）	143,085	144,589	△1,504
給水戸数（戸）	63,765	63,262	503
普及率（％）	93.9	94.0	△0.1
年間配水量（m ³ ）	23,582,821	22,704,390	878,431
年間有効水量（m ³ ）	16,905,594	16,966,170	△60,576
年間有収水量（m ³ ）	15,869,167	15,907,050	△37,883
年間無効水量（m ³ ）	6,677,227	5,738,220	939,007
有収率（％）	67.29	70.06	△2.77
有効率（％）	71.69	74.73	△3.04

給水人口は14万3,085人で、前年度と比べ1,504人減少した。行政区域内人口15万2,355人に対する普及率は93.9%で、前年度と比べ0.1ポイント減少した。過去3年間の行政区域内人口及び給水人口が同程度の減少率で推移していることから、普及率も94.0%を基軸とした推移となっている。なお、給水戸数は6万3,765戸で、前年度と比べ503戸増加している。

年間配水量は2,358万2,821m³で、前年度と比べ87万8,431m³増加した。また、年間配水量のうち水道料金の対象となる給水量（年間有収水量）は1,586万9,167m³で、前年度と比べ3万7,883m³減少した。これは、人口減少や節水機器の普及等によるものと考えられる。

他方で、年間無効水量は667万7,227m³で、前年度と比べ93万9,007m³増加した。管路経年化率が8.80%から18.04%に急増した令和3年度以降増加が続いており、当年度は令和3年度と比べ約1.5倍の水量であることから、漏水の増加が顕著に伺える。なお、年間配水量に対する年間無効水量の割合は28.3%となっている。

この結果、有収率は67.29%となり、前年度と比べ2.77ポイント減少した。当該数値は類似団体平均82.84%に比べて依然として低い状況であり、効率的な配水とコスト削減のため、有収率の減少を抑制する取組みが喫緊の課題であると考えられる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（水道事業収益）は、予算額 28 億 7,228 万 4,000 円に対し、決算額 28 億 9,739 万 5,365 円（税込）で 100.9%の執行率である。

また、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 27 億 9,384 万 3,000 円に対し、決算額 24 億 9,411 万 9,135 円（税込）で 89.3%の執行率である。

なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは、4 億 327 万 6,230 円（税込）である。

《収益的収入及び支出》

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	2,872,284,000	2,897,395,365	100.9
収益的支出	2,793,843,000	2,494,119,135	89.3
差引き	78,441,000	403,276,230	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 11 億 8,238 万 7,000 円に対し、決算額 9 億 2,853 万 5,151 円（税込）で 78.5%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 23 億 8,081 万 4,000 円に対し、決算額 17 億 1,142 万 9,946 円（税込）で 71.9%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 7 億 8,289 万 4,795 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,483 万 5,170 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,451 万 6,791 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 2,852 万円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 1,902 万 2,834 円、減債積立金 6,600 万円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	執行率
資本的収入	1,182,387,000	928,535,151	78.5
資本的支出	2,380,814,000	1,711,429,946	71.9
差引き	△1,198,427,000	△782,894,795	—

(3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分額は 179 万 333 円で、前年度と比べ 36 万 516 円減少した。不納欠損の主な理由は、債務者の破産、死亡、所在不明等により、今後の回収が見込めず、消滅時効が完成したものである。

3 経営成績

(1) 施設の効率性

施設の効率性を表す各指標は、次表及び別表6（36ページ）に示すとおりである。

《施設の効率性》

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	類似団体平均
施設利用率 (%)	75.48	72.47	3.01	67.39
最大稼働率 (%)	80.18	77.53	2.65	74.34
負荷率 (%)	94.14	93.48	0.66	90.65
配水管使用効率 (m ³ /m)	19.47	18.80	0.67	12.77
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	9.59	9.24	0.35	5.42

施設の利用度を示す施設利用率は75.48%であり、前年度と比べ3.01ポイント増加した。

最大需要時の利用率を示す最大稼働率は80.18%であり、前年度と比べ2.65ポイント増加した。

施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかを示す負荷率は94.14%であり、前年度と比べ0.66ポイント増加した。

水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右する。施設規模や投資が適切か否かを示すこれらの指標は、一般的には高い数値であることが望ましいとされる。本市においては、いずれの数値も類似団体平均を上回っていることから、適切な投資がなされ、かつ効率的な施設の運用がされているといえる。

また、導水管、送水管及び配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合である配水管使用効率は19.47 m³/mであり、有形固定資産に対する年間総配水量の割合である固定資産使用効率は9.59 m³/万円である。いずれも数値が高いほど施設が効率的であることを意味している。本市においては、配水管使用効率については、全国平均と同水準で、類似団体平均を上回っている。また、固定資産使用効率については、水源別に傾向が分かるとされているが、本市は全国平均及び類似団体平均をいずれも上回っている。これらの数値からも、適切な投資がなされ、かつ効率的な施設の運用がされているといえる。

(2) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表3（33ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
営業収益	2,369,712,899	2,193,566,713	176,146,186
営業費用	2,255,413,566	2,123,084,376	132,329,190
営業利益（△は損失）	114,299,333	70,482,337	43,816,996
営業外収益	296,445,235	266,214,459	30,230,776
営業外費用	93,908,924	105,085,356	△11,176,432
経常利益	316,835,644	231,611,440	85,224,204
特別利益	3,945	0	3,945
特別損失	2,204,837	3,719,045	△1,514,208
当年度純利益	314,634,752	227,892,395	86,742,357
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	66,000,000	224,414,847	△158,414,847
当年度未処分利益 剰余金	380,634,752	452,307,242	△71,672,490

営業収益については、前年度から1億7,614万6,186円増加し、23億6,971万2,899円となった。これは、営業収益の本体部分である給水収益が、令和6年4月から実施された水道料金の改定（平均10%程度引上げ）により、前年度から1億9,077万9,060円増加したことの影響が大きい。

営業費用については、前年度から1億3,232万9,190円増加し、22億5,541万3,566円となった。これは、漏水修繕工事件数の増加及び修繕に係る材料費、労務費の上昇等の影響により、配水及び給水費が増加したことの影響が大きい。

この結果、営業利益については、1億1,429万9,333円の利益が計上されている。なお、水道料金改定による営業収益の増加に伴い、同程度の営業利益の増加が想定されたが、営業費用の増加も顕著であったため、前年度から4,381万6,996円の増加に留まっている。

経常利益については、前年度から8,522万4,204円増加し、3億1,683万5,644円となった。これは、営業外収益に一般会計からの電力価格高騰に対する補助金6,483万7,919円が計上されていること及び営業外費用のうち企業債に関する支払利息が前年度から1,060万8,291円減少したことの影響が大きい。

当年度純利益については、前年度から8,674万2,357円増加し、3億1,463万4,752円となった。

(3) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表6（36ページ）に示すとおりである。

《収支比率》

（単位：％）

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	類似団体平均
総収支比率	113.38	110.21	3.17	110.59
経常収支比率	113.49	110.39	3.10	110.78
営業収支比率	105.06	103.29	1.77	98.18

これらの比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、それぞれ純利益、経常利益及び営業利益と算出因子が共通するため、100%超過の該否及び前年度からの増減についても同様となる。

当年度は、いずれの数値も前年度から増加し、全国平均及び類似団体平均を上回った。これは、「3(2)損益計算書」で分析した水道料金改定や電力価格高騰に対する補助金の計上に伴う、収益の増加の影響が大きいと考えられる。

もっとも、総収支比率及び経常収支比率の増加（約3.1ポイント）に対し、営業収支比率は1.77ポイントの増加に留まっており、ここからも、漏水の増加に伴う営業費用の増加の影響が伺える。

(4) 料金回収率

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は、次表及び別表6（36ページ）に示すとおりである。

《料金回収率》

（単位：円/m³、％）

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	類似団体平均
供給単価	141.84	129.51	12.33	174.73
給水原価	133.49	125.09	8.40	176.47
料金回収率	106.26	103.53	2.73	99.01

供給単価及び給水原価については、いずれも前年度を大きく上回った。供給単価は水道料金改定による給水収益の増加、給水原価は漏水に伴う営業費用の増加の影響が大きいと考えられる。

両者の関係性を示す料金回収率については、前年度と比べ2.73ポイント増加した。これは、供給単価の増が給水原価の増を上回ったためと考えられるが、「1業務実績」で確認された漏水の増加傾向に伴い、今後も給水原価の増が懸念されるため、引き続き100%を上回る回収率を維持する取組みが望まれる。

なお、供給単価及び給水原価は、全国平均及び類似団体平均を大きく下回る水準で推移しており、低廉で良質な水を低コストで供給しているといえる。

(5) 回転率

投下資本や固定資産に対する収益力を表す回転率は、次表及び別表6（36ページ）に示すとおりである。

《回転率》

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	類似団体平均
自己資本回転率（回）	0.119	0.111	0.008	0.098
固定資産回転率（回）	0.095	0.088	0.007	0.080
総資本利益率（%）	1.17	0.86	0.31	0.84

自己資本回転率及び固定資産回転率については、受託工事収益を除く営業収益の対前年増減率が、平均自己資本及び平均固定資産の対前年度増減率を上回ったことから、前年度と比べ増加した。

総資本に対する経常利益の割合を示す総資本利益率については、経常利益が増加したことに伴い、前年度と比べ0.31ポイント増加した。

いずれの数値も類似団体平均を上回っており、投下資本や固定資産が効率的に使用されていることが伺える。

(6) その他の指標

その他の経営に関する指標は、次表及び別表6（36ページ）に示すとおりである。

《その他の指標》

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	類似団体平均
職員1人当たり給水人口 （人）	5,110	5,164	△54	3,827
職員1人当たり給水収益 （千円）	80,391	73,577	6,814	76,024
給水収益に対する職員給与費 の割合 （%）	8.63	8.93	△0.30	8.82
給水収益に対する企業債利息 の割合 （%）	3.83	4.70	△0.87	5.19
繰入金比率（収益的収入分） （%）	1.36	1.37	△0.01	5.62

事業の生産性を表す職員1人当たりの給水人口については、給水人口の減少に対し職員数の変動がなかったことから、前年度と比べ減少した。また、職員1人当たりの給水収益は、給水収益の増加に対し同じく職員数の変動がなかつ

たことから、前年度と比べ増加した。いずれの数値も全国平均及び類似団体平均を大きく上回っており、事業の生産性、効率性、収益性が高いことが伺える。

給水収益に対する職員給与費及び企業債利息の割合は、給水収益の増加の影響等により、前年度と比べいずれも減少となった。いずれも類似団体平均を下回っていることから、これらの固定経費を圧縮・抑制できているといえる。

繰入金比率（収益的収入分）は、前年度と比べ0.01ポイント減少した。1%台を維持し、類似団体平均を下回っていることから、一般会計からの繰入金に依存しない健全な経営が行われているといえる。なお、営業外収益に計上されている一般会計からの電力価格高騰に対する補助金については、地方公営企業決算状況調査の経理区分により、繰入金には含まれていない。かかる補助金を含んだ分析については、「3(2)損益計算書」及び「3(3)収支比率」を参照されたい。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度における資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表4（34ページ）に示すとおりである。

資産の年度末現在高は273億2,740万6,176円で、内訳は固定資産245億8,504万232円、流動資産27億4,236万5,944円である。

負債の年度末現在高は119億9,432万5,471円で、内訳は固定負債65億9,784万7,275円、流動負債7億7,624万2,254円、繰延収益46億2,023万5,942円である。

資本の年度末現在高は153億3,308万705円で、内訳は資本金131億5,583万2,530円、剰余金21億7,724万8,175円である。

(2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	類似団体平均
前年度末残高	6,945,712,378	7,293,086,207	△347,373,829	—
年度内借入金	789,700,000	278,800,000	510,900,000	—
年度内償還元金	623,141,446	626,173,829	△3,032,383	—
年度末未償還残高	7,112,270,932	6,945,712,378	166,558,554	—
支払利息	86,232,061	96,840,352	△10,608,291	—
利子負担率	1.21	1.39	△0.18	1.47

当年度の企業債は、7億8,970万円を地方公共団体金融機構及び市中金融機関から借り入れている。また、元金償還額は6億2,314万1,446円であり、この結果、年度末未償還元金残高は71億1,227万932円で、前年度と比べ1億6,655万8,554円増加した。増加の理由は、前年度からの繰越事業に係る企業債を当年度に借り入れた結果、前年度と比べ借入額が5億1,090万円増加したためである。なお、繰越事業に係る年度間の異同を取り除いてみると、残高は減少傾向にある。

支払利息は8,623万2,061円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は1.21%であった。利子負担率は近年の決算において毎年減少しており、高金利の企業債を償還する一方で、低金利の企業債を新規発行していることが伺える。

一時借入金については、予算第8条において一時借入金の限度額を10億円と定めているが、当年度の借入れは行われなかった。

(3) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高4,063万2,271円の内訳は、材料が1,705万441円、貯蔵量水器が2,358万1,830円となっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書（別表5（35ページ））

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度は11億5,030万8,465円のプラスになっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、当年度は、水道ビジョンの施設整備計画に基づく管路や施設設備の更新等の必要な投資を行った結果、8億9,603万456円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、1億6,655万8,554円のプラスとなっている。

以上の3区分の活動の結果、資金期末残高は前年度と比べ4億2,083万6,563円増加し、8期ぶりに資金残高増加となった。これは、投資活動と財務活動により資金が約7億3千万円減少した一方で、業務活動で約11億5千万円の資金が得られたことから、この差額分の資金が増加したものである。

ここで、減価償却費及び長期前受金戻入と企業債元金償還額との関係性に注目する（解消可能資金不足額算出における償還償却差額算定方式に長期前受金戻入を考慮した分析。）。減価償却費から長期前受金戻入を控除すると約8億5千万円であり、ここから企業債元金償還額約6億2千万円を差し引くと、約2億3千万円であった。これは、過去の投資活動において、自己資金（現金）を

活用し企業債の発行を抑制したことで、補助金等充当対象以外の固定資産の増加額に比して負債としての企業債の増分が少なくなり、この結果当年度において償却額を償還額が下回ることになったものと考えられる。したがって、この約2億3千万円については、この分だけ当年度の資金に余裕が出ると想定されたところ、実際にはこれを上回り、上記のとおり水道事業会計全体で約4億2千万円の年度末資金残高の増加となった。

このことから、当年度は業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローにより、理論上の余裕額以上に資金の余裕が生じたことが伺える。

なお、資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(5) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表6（36ページ）に示すとおりである。

《財務比率等》

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	類似団体平均
自己資本構成比率	73.02	73.18	△0.16	73.63
固定資産対長期資本比率	92.59	94.47	△1.88	92.67
流動比率	353.29	279.69	73.60	311.80
企業債償還元金対減価償却費比率	73.15	74.28	△1.13	72.61

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。当年度は73.02%で、企業債の増加が主な要因となり前年度と比べ0.16ポイント減少し、類似団体平均をやや下回っている。今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが望まれる。

イ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているか、企業の財務的安全性を示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。当年度は前年度と比べ1.88ポイント減少し92.59%となった。近年の決算においては増加傾向にあったが、当年度は、固定資産の伸び率に対し、企業債や利益剰余金の増加が主な要因となり長期資本の伸び率が上回ったことから、減少に転じた。なお、全国平均及び類似団体平均を下回っている。

ウ 流動比率

流動比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資

産の割合で、短期債務に対する支払能力を示すものである。200%以上が望ましいとされており、当年度は353.29%で、支払能力に問題はないといえる。当該数値は、近年の決算において減少傾向にあったが、当年度は前年度から73.60ポイント増加しており、「4(4)キャッシュ・フロー計算書」でみられた8期ぶりの資金残高増加の影響がここにも伺える。

エ 企業債償還元金対減価償却費比率

地方公営企業は、基本的に建設改良費の財源を企業債に依存する度合いが高く、減価償却による内部留保資金を主な財源として企業債の償還を行っており、その元金償還額が当該年度の減価償却費の範囲内に収まっているかどうかを見る指標である。この比率が低いほど資金が内部に留保される率が高い。「4(4)キャッシュ・フロー計算書」において分析した、減価償却費及び長期前受金戻入と企業債元金償還額との関係性と同様の趣旨を持つ指標ともいえる。当年度は73.15%で、全国平均及び類似団体平均を上回っている。なお、近年の決算においては減少傾向にあり、引き続き企業債償還額と減価償却費とのバランスに注意を払う必要がある。

5 むすび

以上が、令和6年度栃木市水道事業会計決算の概要である。

当年度は、本市水道事業の施設整備や事業運営の目指すべき方向性を示した栃木市水道ビジョンにおける計画期間の6年目として、当該ビジョンの施設整備計画に基づき、浄水処理の強化対策として菌部浄水場紫外線照射施設新設工事に着手したほか、既存施設の計画的な設備更新や耐震管への更新等の取組みが行われた。

また、栃木市水道事業給水条例が改正され、令和6年4月分から、既存の料金と比べ平均10%程度引上げされた、新しい料金体系による水道料金の徴収が実施された。

このような中、栃木市水道ビジョンについては、事業の進捗評価や内容の中間見直しが行われ、水道料金の改定や社会情勢の変化、最新技術の動向等を反映させた改訂版が、令和7年3月に策定された。

以下、当年度決算において特筆すべき2点について、所感を述べる。

1点目は、水道料金の改定である。

先に述べたとおり、当年度は水道料金が平均10%程度引上げされ、給水収益は、前年度から約1億9千万円の増収となった。また、この増収が反映され、経営成績に係る各指標等において大幅な改善がみられた。これは、安定的に事業を継続させていく目的で行われた料金改定が、実際に経営状況の改善につながったものと評価できる。

また、キャッシュ・フローにおいては、同様に増収が反映され、8期ぶりに資

金残高の増加が確認された。これにより、年度末資金残高は約 24 億 2 千万円となり、改訂後の水道ビジョンの資金計画で掲げた、1 年分の給水収益と同等額となる資金残高約 22 億円が、料金改定初年度において確保されたこととなる。

実質的な収支額についても、当年度純利益約 3 億 1 千万円から、将来の資金需要と見込まれる長期前受金戻入相当分約 2 億円を差し引くと約 1 億 1 千万円となり、2 期連続で黒字となっている。この点においても経営状況の改善がみられる。

については、今後の給水収益は、令和 7 年度に若干の増収が見込まれ、以降は同程度で推移していくものと考えられるが、物価上昇等の急激な社会情勢の変化を注視し、企業債借入額との調整も行いながら、引き続き資金の保有残高を維持し、経営基盤の強化に努めていただきたい。

2 点目は、無効水量の増加である。

無効水量は、「1 業務実績」で確認したとおり、管路経年化率が急増した令和 3 年度以降毎年増加しており、当年度は、年間配水量に対し無効水量が 3 割近くを占めている状況にある。

無効水量は主に漏水によるものであるため、当年度の漏水修繕工事費を確認したところ、前年度から約 1 億 1 千万円増加しており、漏水の増加が顕著にみられた。この漏水修繕工事費の増額分が、1 点目の水道料金の改定による増収分と同規模であったことから、経営成績に係る各指標等の数値が増収による改善見込みよりも伸びなかったことは、「3 (2) 損益計算書」～「3 (4) 料金回収率」で述べたとおりである。

漏水の現状については、担当課からの聞き取りによれば、市が所有する配水管よりも、個人が所有する給水管からの漏水の方が多いとのことであった。確かに、漏水修繕に係る工事件数及び工事費のうち、給水管に係るものの割合が 9 割を超えることに照らせば、漏水の量についても、相当程度が給水管からのものと見るのが相当である。その一方で、給水管は個人の所有物であることから、市が計画的に更新を行うことが難しいことも確認された。

かかる漏水発生に係る諸般の事情に照らせば、無効水量の増加を直ちに抑制することは、困難なものと言わざるを得ない。しかし、現に令和 3 年度を起点として無効水量が年平均 10%以上のペースで増加している状況については、少なくとも当該ペースを鈍化させることは望みたい。

他方で、無効水量の抑制すなわち漏水修繕に係る工事費が膨大となれば、これもまた水道事業において重い負担となることから、当該コストは抑制しなければならない。

そうすると、かかる無効水量の抑制と、修繕工事に要するコストの抑制という、一見相反する目標を達成するための手段を構築する必要がある。具体的には、漏水を早期に発見する、現実的かつ効率的な対策を構築することが、事業を安定して継続していくための喫緊の課題となると考える。

このことについて、水道事業では、令和6年度に衛星画像を用いた漏水リスク評価業務を実施し、漏水しやすいと想定される地域を優先的に調査範囲とすることで、漏水箇所の特定に係る費用や期間を縮減する取組みを行った。このような積極的な対策が行われていることは大いに評価できる。については、引き続き同様の取組みを継続し、早期に漏水箇所の特定、修繕を行うことで、漏水に係るコストの増加の抑制を図っていただきたい。

また、市が所有する配水管の更新についても、水道ビジョンの施設整備計画に基づき着実に実施し、相対的に漏水の増加を抑制する取組みに努めていただきたい。

最後に、改訂された水道ビジョンに基づき、将来にわたり安全で良質な水が供給されるよう、最少の経費で最大のサービス提供を念頭に、先述の漏水対策や水道施設の効率的な運用、災害対策の強化に努め、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望し、決算への意見とする。

このページは白紙です

下水道事業会計

1 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表7（38ページ）に示すとおりである。

《業務実績》

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
行政区域内人口 (人)	152,355	153,828	△1,473
処理区域内人口 (人)	106,520	106,112	408
水洗便所設置済人口 (人)	102,351	102,040	311
処理区域内人口普及率 (%)	69.92	68.98	0.94
水洗化率 (%)	96.1	96.2	△0.1
水洗化率 (公共下水道事業) (%)	97.5	97.6	△0.1
水洗化率 (農業集落排水事業) (%)	78.2	78.0	0.2
年間処理水量 (m ³)	13,281,910	12,805,516	476,394
年間有収水量 (m ³)	9,776,831	9,592,047	184,784
有収率 (%)	73.61	74.91	△1.30

処理区域内人口は10万6,520人で、前年度と比べ408人増加した。

水洗便所設置済人口は10万2,351人で、前年度と比べ311人増加した。

処理区域内人口普及率は69.92%で、前年度と比べ0.94ポイント増加した。

水洗化率は96.1%で、前年度と比べ0.1ポイント減少しており、事業別水洗化率は、公共下水道事業が97.5%であるのに対し、農業集落排水事業は78.2%で、農業集落排水事業の水洗化率が低い状況となっている。

年間処理水量は1,328万1,910 m³で、前年度と比べ47万6,394 m³増加した。これは、管渠延伸を含む下水道の新規整備に伴い処理水が増えたこと、及び年間処理水量と年間有収水量との差で現れる不明水が前年度より29万1,610 m³増えたことによるものと考えられる。また、年間処理水量のうち下水道使用料の対象となる処理水量（年間有収水量）は、前年度と比べ18万4,784 m³増加し、977万6,831 m³となった。

この結果、有収率は73.61%となり、年間有収水量の増加量を年間処理水量の増加量が上回ったことから、前年度と比べ1.30ポイント減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（下水道事業収益）は、予算額 41 億 9,843 万 900 円に対し、決算額 42 億 1,695 万 5,822 円（税込）で 100.4%の執行率である。

また、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 42 億 5,166 万 6,900 円に対し、決算額 41 億 2,814 万 8,292 円（税込）で 97.1%の執行率である。

なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは 8,880 万 7,530 円（税込）である。

《収益的収入及び支出》

（単位：円、%）

区 分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	4,198,430,900	4,216,955,822	100.4
収益的支出	4,251,666,900	4,128,148,292	97.1
差 引 き	△53,236,000	88,807,530	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 21 億 1,152 万 9,500 円に対し、決算額 12 億 9,650 万 7,696 円（税込）で 61.4%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 35 億 96 万 8,705 円に対し、決算額 25 億 7,764 万 747 円（税込）で 73.6%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 12 億 8,113 万 3,051 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,584 万円、過年度分損益勘定留保資金 2,733 万 4,988 円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 3,795 万 8,063 円及び減債積立金 3,000 万円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》

（単位：円、%）

区 分	予算額	決算額	執行率
資本的収入	2,111,529,500	1,296,507,696	61.4
資本的支出	3,500,968,705	2,577,640,747	73.6
差 引 き	△1,389,439,205	△1,281,133,051	—

(3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分数額は、使用料が 127 万 4,750 円で、前年度と比べ 32 万 5,456 円減少した。また、受益者負担金・分担金が 82 万 2,800 円で前年度と比べ 11 万 7,400 円増加した。不納欠損の主な理由は、債務者の死亡、生活困窮等により、今後の回収が見込めず、消滅時効が完成したものである。

(4) 一般会計からの繰入状況

地方公営企業は、地方公営企業法第17条の2の規定により、その経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等を除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされている。下水道事業の場合、雨水の排除により浸水を防ぐことは、受益の範囲が広く市民に及ぶものである一方、汚水処理については受益の範囲が使用者に限定されるものであることから、雨水公費・汚水私費を基本原則としている。そのため、一般会計が負担すべき費用区分を明確にするために、総務省が地方公営企業への繰出基準を定めている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は21億9,317万9千円で、前年度と比べ3,481万7千円増加した。総務省基準内繰入分は16億8,548万5千円で、雨水処理に要する経費、分流式下水道に要する経費、下水道事業債の元利償還等に充当されている。当年度は、収益的収入において減価償却費充当分の繰入額が増加したこと等の影響により、前年度と比べ8,481万7千円増加した。また、総務省基準外繰入分は5億769万4千円で、汚水処理に係る費用に対し使用料収益が不足する分の補てん財源や企業債の元金償還等に充当されている。当年度は、資本的収入において企業債の元金償還充当分の繰入額が増加したが、収益的収入において、上記の基準内繰入額の増加に伴い基準外繰入額が大きく減少となったこと等の影響により、前年度と比べ5千万円の減少となった。なお、一般会計からの電力価格高騰に対する補助金1,840万8,852円については、地方公営企業決算状況調査の経理区分により、繰入金に含まれていない。

《一般会計からの繰入状況》

(単位：千円)

項目		年度			
		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
収益的収入	雨水処理負担金 (総務省基準内繰入れ)		27,860	3,984	23,876
	他会計補助金	総務省基準内繰入れ分	1,540,294	1,477,396	62,898
		総務省基準外繰入れ分	155,450	279,878	△124,428
		小計	1,695,744	1,757,274	△61,530
	収益的収入計		1,723,604	1,761,258	△37,654
資本的収入	他会計補助金	総務省基準内繰入れ分	117,331	119,288	△1,957
		総務省基準外繰入れ分	352,244	277,816	74,428
		小計	469,575	397,104	72,471
	資本的収入計		469,575	397,104	72,471
総務省基準内繰入れ計		1,685,485	1,600,668	84,817	
総務省基準外繰入れ計		507,694	557,694	△50,000	
合計		2,193,179	2,158,362	34,817	

3 経営成績

(1) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表9（40ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

（単位：円）

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
営業収益	1,515,996,999	1,322,687,652	193,309,347
営業費用	3,694,227,007	3,531,480,367	162,746,640
営業利益（△は損失）	△2,178,230,008	△2,208,792,715	30,562,707
営業外収益	2,494,278,634	2,583,927,707	△89,649,073
営業外費用	287,167,338	321,497,872	△34,330,534
経常利益	28,881,288	53,637,120	△24,755,832
特別利益	20,014,619	2,050,422	17,964,197
特別損失	2,655,892	1,274,286	1,381,606
当年度純利益	46,240,015	54,413,256	△8,173,241
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	30,000,000	116,400,000	△86,400,000
当年度未処分利益 剰余金	76,240,015	170,813,256	△94,573,241

営業収益については、前年度から1億9,330万9,347円増加し、15億1,599万6,999円となった。これは、営業収益の本体部分である使用料が、令和6年4月から実施された下水道使用料の改定（平均10%程度引上げ）及び農業集落排水処理施設使用料の改定（以下総称して「使用料改定」という。）により、前年度から1億4,714万3,999円増加したことの影響が大きい。

営業費用については、前年度から1億6,274万6,640円増加し、36億9,422万7,007円となった。これは、流域下水道処理施設における、老朽化に伴う修繕費用の増加や、機械設備の運転操作等に係る労務費の上昇等の影響が流域下水道維持管理負担金に反映され、流域下水道費が増加したことの影響が大きい。

この結果、営業利益については、21億7,823万8円の損失が計上されている。なお、使用料改定による営業収益の増加に伴い、同程度の営業利益の増加が想定されたが、営業費用の増加も顕著であったため、損失額が3,056万2,707円圧縮されるに留まっている。

他方で、経常利益については、2,888万1,288円の利益が計上されている。これは、営業外収益に他会計補助金が17億1,415万3,523円計上されている

こと、及び営業外費用のうち企業債に関する支払利息が3,132万8,310円減少したことの影響が大きい。しかしながら、他会計補助金のうち、流域下水道処理施設の電力価格高騰に対する補助金が前年度から5,080万6,948円減少したこと等が影響し、経常利益自体は、前年度から2,475万5,832円減少している。

当年度純利益については、前年度から817万3,241円減少し、4,624万15円となった。前年度の決算において、下水道事業が公営企業会計を適用して以来初めて1億円を下回ったが、当年度もこれをさらに下回っている。

なお、一般会計からの繰入金によって純利益が生じている状況であるが、地方公営企業の純利益は公共的必要余剰とされているものであり、資本を造成し、資本的収支の不足額の補てん財源に活用されるものである。

また、報告セグメントごとの営業収益等の構成比率は別表12（43ページ）に示すとおりである。

営業収益のうち、農業集落排水事業が占める割合は5.3%であるのに対し、営業費用のうち農業集落排水事業が占める割合は10.6%であり、営業収益の比率に対しやや高い。この結果、営業損失のうち農業集落排水事業の占める割合は14.2%となっている。

この要因としては、農業集落排水事業の水洗化率が公共下水道事業に比べ低いこと、また減価償却費の構成比率が示すように、農業集落排水事業の処理区域内人口密度が低いため投資が相対的に過大になっていることや、公共下水道事業は2つの流域下水道に接続しているのに対し、農業集落排水事業は6処理区それぞれで終末処理場を1つずつ有していること等が挙げられる。

(2) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表13（44ページ）に示すとおりである。

《収支比率》

(単位：%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	類似団体平均
総収支比率	101.16	101.41	△0.25	108.3
経常収支比率	100.73	101.39	△0.66	108.2
営業収支比率	40.96	37.39	3.57	—

これらの比率は、それぞれ純利益、経常利益及び営業利益と算出因子が共通するため、100%超過の該否及び前年度からの増減についても同様となる。

総収支比率と経常収支比率については、4期連続で減少となった。営業収支比率については、「3(1)損益計算書」で分析した営業収益の増加額が、営業費用の増加額を上回ったことにより、4期ぶりに増加した。いずれの数値も、全

国平均及び類似団体平均を下回っている。

また、総収支比率と経常収支比率については100%を上回っているものの、営業収支比率は100%を大きく下回っている。これは、下水道事業の収益的収支の営業費用には、下水道使用料で賄うべきでないとする雨水処理に関する費用や、水質規制に関する費用が含まれているためである。営業収支比率の全国平均は71.5%で、やはり100%を下回っている状況であり、経営状況を見るためには、次の経費回収率と併せて分析する必要がある。

(3) 経費回収率

汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は、次表及び別表13（44ページ）に示すとおりである。

《経費回収率》

(単位：円/m³、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	類似団体平均
使用料単価	149.36	136.90	12.46	154.88
汚水処理原価	155.22	156.45	△1.23	157.35
汚水処理原価 (維持管理費)	143.40	143.09	0.31	90.62
汚水処理原価 (資本費)	11.82	13.36	△1.54	66.73
経費回収率	96.23	87.50	8.73	98.4
経費回収率 (維持管理費)	104.16	95.67	8.49	170.9

使用料単価については、使用料改定による使用料収益の増加に伴い、前年度と比べ12.46円/m³増加し、149.36円となった。なお、使用料単価が140円を上回るのは、下水道事業が公営企業会計を適用して以来初めてである。

当年度の経費回収率は96.23%であり、前年度と比べ8.73ポイント増加した。また、維持管理費に係る経費回収率は104.16%であり、100%を下回った前年度と比べ8.49ポイント増加し、再び100%を超えたことで、日常の下水道施設の維持管理に要する経費が使用料で賄えている状況となった。これは、使用料収益の増加による影響が大きいと考えられる。しかしながら、維持管理費に含まれる流域下水道維持管理負担金も増加傾向にあり、今後も高い水準で続くことが懸念されるため、引き続き水洗化率の向上による収益の確保や維持管理費の抑制、及び中長期的な視点での資本費の圧縮による、回収率の向上が望まれる。

(4) その他の指標

その他の経営に関する指標は、次表及び別表 1 3（4 4 ページ）に示すとおりである。

《その他の指標》

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	類似団体平均
処理人口 1 人当たりの 管理運営費 (円/人)	14,247	14,143	104	15,787
処理人口 1 人当たりの 維持管理費 (円/人)	13,162	12,935	227	9,092
処理人口 1 人当たりの 資本費 (円/人)	1,085	1,208	△123	6,695
職員 1 人当たりの 処理区域内人口 (人)	6,658	6,242	416	3,792
使用料収益に対する企業債 償還元金の割合 (%)	113.41	131.02	△17.61	—
使用料収益に対する企業債 利息の割合 (%)	18.98	23.49	△4.51	—

処理人口 1 人当たりの管理運営費、維持管理費及び資本費は、効率的な管理運営の状況を見るものであり、処理区域内人口が少ないほど、また有収水量密度が小さいほど高くなる傾向がある。なお、管理運営費とは維持管理費と資本費を合計したものである。本市の公共下水道事業は、流域下水道に接続していることもあり、類似団体との比較では維持管理費は高く、資本費は低い傾向となっている。

事業の生産性を表す職員 1 人当たりの処理区域内人口は、職員数の減少及び処理区域内人口の増加により前年度と比べ増加し、全国平均及び類似団体平均を上回る水準で推移していることから、生産性は高いといえる。

使用料収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、全国平均を上回る割合を占めているものの、元金償還がピークアウトしていることに加え、償還する企業債の利率が逡減していること、及び使用料収益の増加の影響等により、いずれも減少傾向にある。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度における資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表 1 0（4 1 ページ）に示すとおりである。

資産の年度末現在高は 584 億 544 万 6,669 円で、内訳は有形固定資産 528 億 1,391 万 9,932 円、無形固定資産 42 億 5,854 万 7,372 円、流動資産 13 億 3,297 万 9,365 円である。

負債の年度末現在高は 432 億 7,821 万 2,835 円で、内訳は固定負債 181 億 5,590 万 9,753 円、流動負債 18 億 8,508 万 7,205 円、繰延収益 232 億 3,721 万 5,877 円である。

資本の年度末現在高は151億2,723万3,834円で、内訳は資本金140億1,214万4,895円、剰余金11億1,508万8,939円である。

(2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

(単位：円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	類似団体 平均
前年度末残高	20,792,800,155	21,808,092,987	△1,015,292,832	—
年度内借入金	585,800,000	705,200,000	△119,400,000	—
年度内償還元金	1,656,199,297	1,720,492,832	△64,293,535	—
年度末未償還残高	19,722,400,858	20,792,800,155	△1,070,399,297	—
支払利息	277,109,686	308,437,996	△31,328,310	—
利子負担率	1.41	1.48	△0.07	1.3

当年度の企業債は、5億8,580万円を財政融資資金及び地方公共団体金融機構から借り入れている。また、元金償還額は16億5,619万9,297円であり、この結果、年度末未償還元金残高は197億2,240万858円で、前年度と比べ10億7,039万9,297円減少している。

支払利息は2億7,710万9,686円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は1.41%であった。類似団体平均を上回っているものの、下水道事業が公営企業会計を適用して以来毎年減少しており、高金利の企業債を償還する一方で、低金利の企業債を新規発行していることが伺える。

一時借入金については、予算第7条において一時借入金の限度額を10億円と定めているが、当年度の借入れは行われなかった。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (別表11 (42ページ))

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度は13億165万8,187円のプラスになっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、管渠の布設、雨水渠整備及び流域下水道建設負担金等への支出を行ったことにより、1億9,994万9,329円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、10億7,039万9,297円のマイナスとなっている。

以上の3区分の活動の結果、資金期末残高は前年度と比べ3,130万9,561円

増加し、2期連続の資金残高増加となった。これは、投資活動と財務活動により資金が約12億7千万円減少した一方で、業務活動で約13億円の資金が得られたことから、この差額分の資金が増加したものである。

ここで、減価償却費及び長期前受金戻入と企業債元金償還額との関係性に注目する（解消可能資金不足額算出における償還償却差額算定方式に長期前受金戻入を考慮した分析。）。減価償却費から長期前受金戻入を控除すると約12億1千万円であり、ここから企業債元金償還額約16億5千万円を差し引くと、約マイナス4億4千万円となった。したがって、この分だけ資金不足が生じていると想定されたところ、実際には上記のとおり、会計全体で約3千万円の年度末資金残高の増加となった。

このことから、下水道事業会計における資金不足は、企業債元金償還に対し減価償却による内部留保額が不足していることによるところが大きく、業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローによってこれを補っていることが伺える。なお、このようなキャッシュ・フローの内訳として、業務活動と投資活動のキャッシュに一般会計からの補助金（総務省基準外繰入分を含む。）が含まれていることを留意しておく必要がある。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(4) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表13（44ページ）に示すとおりである。なお、各指標の意味は、水道事業の部で説明したとおりである。

《財務比率等》

（単位：％、千円/人）

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	類似団体平均
自己資本構成比率	65.69	64.44	1.25	62.4
固定資産対長期資本比率	100.98	101.16	△0.18	101.4
流動比率	70.71	66.42	4.29	—
企業債償還額対減価償却額比率	136.43	140.54	△4.11	—
処理区域内人口1人当たりの企業債残高	185.15	195.95	△10.80	218

ア 自己資本構成比率

当年度は65.69%で、全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが望まれる。

イ 固定資産対長期資本比率

当年度は100.98%で、数値上は固定資産の一部が流動負債によって調達

されていることを示しているが、本市の場合一時借入金はなく、また流動負債の企業債については、元々固定負債であった企業債のうち貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを振替したものであって、仮にその額15億6,649万1,105円を固定負債に振替戻した場合の当該比率は98.25%となり100%を下回る。したがって、財務的安全性は一応確保されているとあって良い状態である。

ウ 流動比率

当年度は70.71%で、前年度から4.29ポイント増加し、下水道事業が公営企業会計を適用して以来初めて70%を超えた。これは、流動資産の多くを占める現金預金が、「4(3)キャッシュ・フロー計算書」で確認したとおり2期連続で増加したこと、及び企業債の元金償還額が減少傾向にあることが主な要因と考えられる。当該数値は100%を下回っているものの、流動負債の多くを占める企業債元金の償還資金として、次年度使用料収入や一般会計からの繰入金収入を見込んでおり、一概に短期債務の支払能力に問題がある状態とはいえない。期中において資金ショートすることがないように、資金予算の執行においては引き続き十分留意されたい。

エ 企業債償還額対減価償却額比率

当年度は136.43%で、当年度の減価償却による内部留保資金が元金償還額に対し不足していることを示しており、一般会計からの繰入金や受益者負担金・分担金によりその不足分を補っている状況である。

特に固定資産の耐用年数よりも企業債の償還期間が短い場合には、当該指標は大きくなり、企業債償還財源の確保に留意が必要となる。処理区域内人口1人当たり企業債残高を類似団体平均と比較する限りは、企業債残高が多いとはいえないものの、今後の投資においても国庫補助金の積極活用と計画的な企業債発行に努めていただきたい。

5 むすび

以上が、令和6年度栃木市下水道事業会計決算の概要である。

当年度は、快適で衛生的な生活環境の改善、雨水排除による浸水対策及び公共用水域の水質の保全のため、公共下水道事業では、前年度に引き続き片柳町4丁目地内の雨水渠整備関連工事が行われたほか、市内各地域における管渠の維持管理・建設改良に加え、流域下水道維持管理負担金の支出が行われた。農業集落排水事業では、処理施設や管渠等の維持管理・修繕が行われた。

また、栃木市下水道条例及び栃木市農業集落排水処理施設の設置等に関する条例が改正され、令和6年4月分から、既存の料金と比べ平均10%程度引上げされた、新しい料金体系による使用料の徴収が実施された。

このような中、栃木市下水道事業経営戦略については、令和3年3月の策定か

ら3年が経過していることから、近年の社会情勢の変化に対応し、将来にわたって健全で安定した経営を継続するため、改定版が令和7年3月に策定された。

以下、各指標等についての所感を述べる。

有収率については、いわゆる不明水の増加に伴い、前年度からやや減少した。不明水増加の要因の一つとして、管の劣化による地下水の流入があげられるところ、本市では、法定耐用年数を迎える管渠が発生するのは令和14年度頃からではあるものの、老朽化が表面化しつつあると捉えることもできる。他市における下水道管に原因する道路陥没事故も記憶に新しいところであり、安全管理の面からも、引き続き不明水発生の原因究明、早期発見に努め、適切な対策を講じることで、効率的な汚水処理とコスト削減を図っていただきたい。

経営面においては、使用料改定により、使用料収益が前年度から約1億5千万円の増収となったことが反映され、各指標等において一定程度の改善がみられた。特に、維持管理費に係る経費回収率は、前年度の決算において下水道事業が公営企業会計を適用して以来初めて100%を下回ったが、当年度は再び100%を超えたことで、日常の下水道施設の維持管理に要する経費が使用料で賄えている状況となり、ここからも経営状況の改善がみられる。

一方で、当年度も、流域下水道費の増加による経営への影響が確認された。流域下水道処理施設における修繕費用の増加や労務費の上昇等の影響により、流域下水道費は前年度から約1億2千万円増加した一方で、当該施設の電力価格高騰に対する補助金は前年度から約5千万円減少しており、合わせて約1億7千万円費用負担が増加したとみることができる。このことが大きく影響し、使用料改定により使用料収益が増収となっているにもかかわらず、当年度純利益は前年度より約8百万円の減となった。流域下水道費は本市単独での経費削減が困難であることから、経営圧迫への懸念を令和5年度決算の意見書において示したが、これがより顕在化したといえる。なお、令和7年度当初予算における流域下水道費は、当年度から約1億5千万円の減となっている。電力価格や物価の急激な上昇が一定程度収まってきたものとみられるが、今後も社会情勢の動向を注視しながら、収支のバランスがとれた財政計画により事業を進めていただきたい。

一般会計からの繰入金については、雨水処理負担金の増加等の影響により前年度と比べ約3千5百万円増加したが、このうち、基準外繰入金は前年度から5千万円減少している。公共下水道事業における企業債の元利償還金の減少傾向が続いている影響が大きいと考えられるので、引き続き、借入額と償還額のバランスをみながら事業運営を行い、改定後の下水道事業経営戦略で見込む令和10年度の基準外繰入金0円（公共下水道事業）の達成に向けた、基準外繰入金の減額に努めていただきたい。

キャッシュ・フローについては、前年度と同様に、企業債元金償還額に対する減価償却等による内部留保額の不足がみられたが、2期連続で資金残高は増加し

た。使用料収益の増収分約1億5千万円と同程度の資金残高の増加が期待されたところだが、約3千万円の増加に留まっていることから、ここからも流域下水道費の増加の影響が伺える。今後の使用料収益は、令和7年度に若干の増収が見込まれ、以降は同程度で推移していくものと考えられるため、流域下水道費の動向を注視しながら、今後の管渠や施設の更新に備え、引き続き適切な資金確保にあたっていただきたい。

最後に、改定された下水道事業経営戦略に基づき、今後とも、自らの経営状況や財政状態を的確に把握、分析し、将来にわたり効率性、経済性を発揮しながら、下水道の普及促進、計画的な施設・管渠の更新、雨水排水対策等に着実に取り組んでいただき、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望し、決算への意見とする。

このページは白紙です

審 査 資 料

別表1

業 務 実 績 表

水道事業

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考
(人) 行政区域内人口	152,355	153,828	155,281	年度末現在市内総人口
(人) 現在給水人口	143,085	144,589	145,749	年度末現在市内給水人口
(%) 普 及 率	93.9	94.0	93.9	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(戸) 給 水 戸 数	63,765	63,262	62,670	年度末現在
(m ³) 配 水 量	23,582,821	22,704,390	21,880,962	年間総配水量
(m ³) 給 水 量	15,869,167	15,907,050	15,954,309	年間総有収水量
(%) 有 収 率	67.29	70.06	72.91	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
(人) 職 員 数	(28) 28	(28) 28	(29) 29	(うち損益勘定所属職員数) 総職員数
(円/m ³) 供 給 単 価	141.84	129.51	128.59	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
(円/m ³) 給 水 原 価	133.49	125.09	130.18	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
(m) 導送配水管延長	1,211,192	1,207,600	1,202,070	

別表2

予 算 執 行 状 況 対 照 表

水道事業

収益の収入及び支出

(税込)

	科 目	令和6年度			令和5年度			対前年度 比(%)
		予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	
収益の 収入	営業収益	2,564,193,000	2,600,925,268	101.4	2,334,412,000	2,405,250,332	103.0	108.1
	営業外収益	308,088,000	296,466,152	96.2	267,376,000	266,241,130	99.6	111.4
	特別利益	3,000	3,945	131.5	3,000	0	0.0	—
	合計	2,872,284,000	2,897,395,365	100.9	2,601,791,000	2,671,491,462	102.7	108.5
収益の 支出	営業費用	2,605,706,000	2,347,170,283	90.1	2,674,072,000	2,202,869,756	82.4	106.6
	営業外費用	173,135,000	144,524,561	83.5	148,358,000	146,184,190	98.5	98.9
	特別損失	5,002,000	2,424,291	48.5	4,093,000	4,090,676	99.9	59.3
	予備費	10,000,000	0	0.0	0	0	—	—
	合計	2,793,843,000	2,494,119,135	89.3	2,826,523,000	2,353,144,622	83.3	106.0

資本の収入及び支出

(税込)

	科 目	令和6年度			令和5年度			対前年度 比率(%)
		予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	
資本の 収入	企業債	922,000,000	789,700,000	85.7	600,000,000	278,800,000	46.5	283.2
	出資金	111,000,000	0	0.0	1,000	0	0.0	—
	補助金	1,511,000	1,509,901	99.9	1,511,000	1,509,299	99.9	100.0
	負担金	147,875,000	137,325,250	92.9	200,885,000	187,231,850	93.2	73.3
	固定資産 売却代金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	—
	合計	1,182,387,000	928,535,151	78.5	802,398,000	467,541,149	58.3	198.6
資本の 支出	建設改良費	1,738,444,000	1,088,288,500	62.6	1,620,852,000	1,157,610,950	71.4	94.0
	企業債 償還金	623,142,000	623,141,446	100.0	626,174,000	626,173,829	100.0	99.5
	国庫補助金 返還金	0	0	—	1,000	0	0.0	—
	予備費	19,228,000	0	0.0	0	0	—	—
	合計	2,380,814,000	1,711,429,946	71.9	2,247,027,000	1,783,784,779	79.4	95.9

別表3

損益計算書年度別比較表

水道事業

(単位:円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
営業収益	2,369,712,899	108.0	2,193,566,713	101.4	2,162,398,078
給水収益	2,250,948,265	109.3	2,060,169,205	100.4	2,051,630,890
受託工事収益	24,741,875	73.4	33,711,851	189.6	17,778,121
その他の営業収益	94,022,759	94.3	99,685,657	107.2	92,989,067
営業外収益	296,445,235	111.4	266,214,459	79.6	334,447,078
受取利息及び配当金	335,123	336.9	99,469	83.3	119,417
他会計補助金	68,956,002	138.1	49,929,685	44.8	111,523,289
国庫補助金	3,965,500	皆増	0	—	0
長期前受金戻入	207,558,871	100.6	206,302,498	96.1	214,786,280
雑収益	15,629,739	158.2	9,882,807	123.3	8,018,092
特別利益	3,945	皆増	0	—	0
固定資産売却益	0	—	0	—	0
過年度損益修正益	3,945	皆増	0	—	0
その他特別利益	0	—	0	—	0
収益合計	2,666,162,079	108.4	2,459,781,172	98.5	2,496,845,156
営業費用	2,255,413,566	106.2	2,123,084,376	96.9	2,191,120,206
原水及び浄水費	452,331,300	104.1	434,598,445	90.5	480,367,791
配水及び給水費	487,569,526	131.0	372,052,627	97.4	382,019,233
受託工事費	23,445,288	73.2	32,019,864	169.6	18,877,848
総係費	216,038,923	99.6	216,961,041	107.5	201,805,583
減価償却費	1,059,431,477	101.0	1,049,255,597	98.1	1,069,643,091
資産減耗費	16,153,492	89.9	17,976,502	46.9	38,309,810
その他の営業費用	443,560	201.3	220,300	227.5	96,850
営業外費用	93,908,924	89.4	105,085,356	88.0	119,460,821
支払利息及び企業債取扱諸費	86,232,061	89.0	96,840,352	89.2	108,544,430
雑支出	7,676,863	93.1	8,245,004	75.5	10,916,391
特別損失	2,204,837	59.3	3,719,045	410.0	907,117
固定資産売却損	0	—	0	—	0
災害による損失	0	—	0	—	0
過年度損益修正損	2,204,837	59.3	3,719,045	410.0	907,117
その他特別損失	0	—	0	—	0
費用合計	2,351,527,327	105.4	2,231,888,777	96.6	2,311,488,144
営業利益	114,299,333	162.2	70,482,337	345.4	△ 28,722,128
経常利益	316,835,644	136.8	231,611,440	124.3	186,264,129
当年度純利益	314,634,752	138.1	227,892,395	122.9	185,357,012

別表4

貸借対照表構成比率表

水道事業

(単位:円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	24,585,040,232	90.0	24,567,067,437	91.6	100.1	固定負債	6,597,847,275	24.1	6,389,706,815	23.8	103.3
有形固定資産	24,583,862,908	90.0	24,565,890,113	91.6	100.1	企業債	6,530,711,392	23.9	6,322,570,932	23.6	103.3
土地	498,735,716	1.8	498,735,716	1.9	100.0	引当金	67,135,883	0.2	67,135,883	0.3	100.0
建物	745,332,567	2.7	751,569,732	2.8	99.2	流動負債	776,242,254	2.8	800,504,696	3.0	97.0
構築物	19,539,516,003	71.5	19,518,896,778	72.8	100.1	企業債	581,559,540	2.1	623,141,446	2.3	93.3
機械及び装置	3,566,018,605	13.0	3,479,246,138	13.0	102.5	引当金	18,036,000	0.1	17,216,000	0.1	104.8
車両運搬具	2,064,796	0.0	3,179,767	0.0	64.9	未払金	176,327,051	0.6	158,760,119	0.6	111.1
工具器具及び備品	9,183,222	0.0	11,216,482	0.0	81.9	前受金	319,663	0.0	633,500	0.0	50.5
建設仮勘定	223,011,999	0.8	303,045,500	1.1	73.6	その他流動負債	0	0.0	753,631	0.0	0.0
無形固定資産	1,177,324	0.0	1,177,324	0.0	100.0	繰延収益	4,620,235,942	16.9	4,597,360,107	17.2	100.5
電話加入権	1,177,324	0.0	1,177,324	0.0	100.0	長期前受金	4,620,235,942	16.9	4,597,360,107	17.2	100.5
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	—	負債計	11,994,325,471	43.9	11,787,571,618	44.0	101.8
流動資産	2,742,365,944	10.0	2,238,950,134	8.4	122.5	資本金	13,155,832,530	48.1	12,943,912,691	48.3	101.6
現金預金	2,416,752,482	8.8	1,995,915,919	7.4	121.1	資本金	13,155,832,530	48.1	12,943,912,691	48.3	101.6
未収金	284,981,191	1.0	203,236,694	0.8	140.2	剰余金	2,177,248,175	8.0	2,074,533,262	7.7	105.0
貯蔵品	40,632,271	0.1	39,797,521	0.1	102.1	資本剰余金	31,517,592	0.1	31,517,592	0.1	100.0
						受贈財産評価額	29,243,880	0.1	29,243,880	0.1	100.0
						その他資本剰余金	2,273,712	0.0	2,273,712	0.0	100.0
						利益剰余金	2,145,730,583	7.9	2,043,015,670	7.6	105.0
						減債積立金	1,137,640,143	4.2	1,203,640,143	4.5	94.5
						建設改良積立金	627,455,688	2.3	387,068,285	1.4	162.1
						当年度未処分利益剰余金	380,634,752	1.4	452,307,242	1.7	84.2
						資本計	15,333,080,705	56.1	15,018,445,953	56.0	102.1
資産合計	27,327,406,176	100.0	26,806,017,571	100.0	101.9	負債資本合計	27,327,406,176	100.0	26,806,017,571	100.0	101.9

別表5

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

水道事業	(単位:円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	314,634,752
減価償却費	1,059,431,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,790,333
賞与引当金の増減額(△は減少)	820,000
長期前受金戻入額	△ 207,558,871
受取利息	△ 335,123
支払利息	86,232,061
固定資産除却損	16,153,492
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,007,814
未払金の増減額(△は減少)	7,527,980
預り金等の増減額(△は減少)	△ 793,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 834,750
前受金の増減額(△は減少)	△ 273,500
小計	1,236,205,403
利息の受取額	335,123
利息の支払額	△ 86,232,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,308,465
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 979,298,047
他会計からの繰入金による収入	1,372,804
工事負担金による収入	81,894,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 896,030,456
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	789,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 623,141,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,558,554
資産増加額(又は減少額)	420,836,563
資金期首残高	1,995,915,919
資金期末残高	2,416,752,482

別表6

経営及び

水道事業

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
施設利用率 (%)	75.48	72.47	70.03	67.39	59.81	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	80.18	77.53	75.04	74.34	66.67	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	94.14	93.48	93.33	90.65	89.71	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
配水管使用 効率 (m ³ /m)	19.47	18.80	18.20	12.77	19.48	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用 効率 (m ³ /万円)	9.59	9.24	8.93	5.42	6.42	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$
有収率 (%)	67.29	70.06	72.91	82.84	89.42	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
供給単価 (円/m ³)	141.84	129.51	128.59	174.73	173.68	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	133.49	125.09	130.18	176.47	177.56	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率 (%)	106.26	103.53	98.78	99.01	97.82	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員1人当たり 給水人口 (人)	5,110	5,164	5,026	3,827	3,388	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 給水収益 (千円)	80,391	73,577	70,746	76,024	63,081	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
給水収益に対する 職員給与費の割合 (%)	8.63	8.93	9.29	8.82	11.77	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
給水収益に対する 企業債利息の割合 (%)	3.83	4.70	5.29	5.19	3.24	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
繰入金比率(収益 的収入分) (%)	1.36	1.37	1.34	5.62	2.33	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$

財 政 分 析 表

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
総収支比率 (%)	113.38	110.21	108.02	110.59	108.11	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	113.49	110.39	108.06	110.78	108.24	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	105.06	103.29	98.73	98.18	97.75	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.119	0.111	0.111	0.098	0.122	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率 (回)	0.095	0.088	0.088	0.080	0.101	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$
総資本利益率 (%)	1.17	0.86	0.69	0.84	0.79	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	73.02	73.18	72.04	73.63	73.22	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	92.59	94.47	93.96	92.67	92.97	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	353.29	279.69	303.62	311.80	243.36	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却費 比率 (%)	73.15	74.28	78.29	72.61	65.63	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
有形固定資産 減価償却率 (%)	53.68	52.97	52.16	50.46	52.02	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産帳簿原価}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.21	1.39	1.49	1.47	1.21	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$

注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 総資本=負債+資本合計

別表7

業 務 実 績 表

下水道事業

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考
(人) 行政区域内人口	152,355	153,828	155,281	年度末現在市内総人口
(人) 処理区域内人口	106,520	106,112	105,818	年度末現在処理区域内人口
(人) 水洗便所設置済人口	102,351	102,040	101,544	年度末現在水洗便所設置済人口
(%) 処理区域内人口普及率	69.92	68.98	68.15	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(%) 水洗化率	96.1	96.2	96.0	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
(%) 水洗化率(公共下水道)	97.5	97.6	97.4	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(公共)}}{\text{現在処理区域内人口(公共)}} \times 100$
(%) 水洗化率(農業集落排水)	78.2	78.0	77.7	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(農集)}}{\text{現在処理区域内人口(農集)}} \times 100$
(m ³) 処理水量	13,281,910	12,805,516	12,668,737	年間総処理水量
(m ³) 有収水量	9,776,831	9,592,047	9,549,072	年間総有収水量
(%) 有収率	73.61	74.91	75.38	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
(人) 職員数	(16) 24	(17) 24	(15) 22	(うち損益勘定所属職員数) 総職員数
(円/m ³) 使用料単価	149.36	136.90	136.22	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
(円/m ³) 汚水処理原価	155.22	156.45	152.14	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$

別表8

予 算 執 行 状 況 対 照 表

下水道事業

収益の収入及び支出

(税込)

	科 目	令和6年度			令和5年度			対前年度 比(%)
		予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	
収益の 収入	営業収益	1,635,721,900	1,662,458,727	101.6	1,474,001,000	1,454,116,444	98.7	114.3
	営業外収益	2,562,706,000	2,534,482,476	98.9	2,686,125,000	2,632,419,234	98.0	96.3
	特別利益	3,000	20,014,619	*	3,000	2,050,422	*	976.1
	合計	4,198,430,900	4,216,955,822	100.4	4,160,129,000	4,088,586,100	98.3	103.1
収益の 支出	営業費用	3,911,406,900	3,848,149,722	98.4	3,703,287,000	3,670,657,386	99.1	104.8
	営業外費用	327,258,000	277,109,686	84.7	359,682,000	308,437,996	85.8	89.8
	特別損失	3,317,000	2,888,884	87.1	3,003,000	1,401,670	46.7	206.1
	予備費	9,685,000	0	0.0	2,437,000	0	0.0	—
	合計	4,251,666,900	4,128,148,292	97.1	4,068,409,000	3,980,497,052	97.8	103.7

資本の収入及び支出

(税込)

	科 目	令和6年度			令和5年度			対前年度 比率(%)
		予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	
資本の 収入	企業債	1,173,700,000	585,800,000	49.9	1,038,000,000	705,200,000	67.9	83.1
	補助金	875,921,500	683,348,920	78.0	732,262,500	772,343,184	105.5	88.5
	負担金	61,907,000	27,358,776	44.2	41,812,000	52,199,509	124.8	52.4
	固定資産 売却代金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	—
	合計	2,111,529,500	1,296,507,696	61.4	1,812,075,500	1,529,742,693	84.4	84.8
資本の 支出	建設改良費	1,829,768,705	921,441,450	50.4	1,688,938,980	1,178,142,685	69.8	78.2
	企業債 償還金	1,656,200,000	1,656,199,297	100.0	1,720,494,000	1,720,492,832	100.0	96.3
	予備費	15,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	—
	合計	3,500,968,705	2,577,640,747	73.6	3,414,432,980	2,898,635,517	84.9	88.9

別表9

損益計算書年度別比較表

下水道事業

(単位:円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
営業収益	1,515,996,999	114.6	1,322,687,652	101.2	1,307,293,941
使用料	1,460,314,790	111.2	1,313,170,791	101.0	1,300,793,567
国庫補助金	21,131,000	皆増	0	—	0
雨水処理負担金	27,860,409	699.4	3,983,689	165.6	2,405,174
受託工事収益	4,689,000	157.8	2,971,000	149.3	1,990,000
その他の営業収益	2,001,800	78.1	2,562,172	121.7	2,105,200
営業外収益	2,494,278,634	96.5	2,583,927,707	104.1	2,482,824,608
受取利息及び配当金	1,162,590	9,109.1	12,763	28.4	44,995
他会計補助金	1,714,153,523	93.6	1,830,773,127	105.7	1,731,906,884
長期前受金戻入	777,336,951	103.2	753,047,347	100.3	750,730,844
雑収益	1,625,570	1,720.7	94,470	66.6	141,885
特別利益	20,014,619	976.1	2,050,422	10.4	19,810,040
固定資産売却益	0	—	0	—	0
過年度損益修正益	20,014,619	皆増	0	皆減	178,317
その他特別利益	0	皆減	2,050,422	10.4	19,631,723
収益合計	4,030,290,252	103.1	3,908,665,781	102.6	3,809,928,589
営業費用	3,694,227,007	104.6	3,531,480,367	112.7	3,133,272,204
管渠費	146,045,134	95.6	152,754,151	117.8	129,717,611
公共下水道雨水渠施設費	41,230,000	2,425.3	1,700,000	103.0	1,650,000
処理場費	106,186,920	85.8	123,691,807	133.8	92,432,549
流域下水道費	1,198,194,206	111.5	1,074,355,836	141.2	760,948,257
水質規制費	20,683,090	92.0	22,484,009	114.5	19,634,146
普及促進費	9,445,352	103.3	9,140,506	99.5	9,184,278
受託工事費	4,239,000	210.8	2,011,000	101.1	1,990,000
総係費	152,498,002	107.4	142,053,248	109.9	129,243,831
減価償却費	1,991,248,685	100.7	1,977,236,168	100.7	1,964,242,594
資産減耗費	24,456,618	93.9	26,053,642	107.5	24,228,938
その他の営業費用	0	—	0	—	0
営業外費用	287,167,338	89.3	321,497,872	92.1	348,901,764
支払利息及び企業債取扱諸費	277,109,686	89.8	308,437,996	89.5	344,516,886
雑支出	10,057,652	77.0	13,059,876	297.8	4,384,878
特別損失	2,655,892	208.4	1,274,286	105.1	1,212,206
固定資産売却損	0	—	0	—	0
災害による損失	0	—	0	—	0
過年度損益修正損	2,339,045	183.6	1,274,286	105.1	1,212,206
その他特別損失	316,847	皆増	0	—	0
費用合計	3,984,050,237	103.4	3,854,252,525	110.6	3,483,386,174
営業利益	△ 2,178,230,008	101.4	△ 2,208,792,715	82.7	△ 1,825,978,263
経常利益	28,881,288	53.8	53,637,120	17.4	307,944,581
当年度純利益	46,240,015	85.0	54,413,256	16.7	326,542,415

貸借対照表構成比率表

下水道事業

(単位:円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	57,072,467,304	97.7	58,097,463,421	97.8	98.2	固定負債	18,155,909,753	31.1	19,136,600,858	32.2	94.9
有形固定資産	52,813,919,932	90.4	53,676,149,908	90.3	98.4	企業債	18,155,909,753	31.1	19,136,600,858	32.2	94.9
土地	401,401,468	0.7	401,049,468	0.7	100.1	流動負債	1,885,087,205	3.2	1,992,610,828	3.4	94.6
建物	630,616,117	1.1	651,317,121	1.1	96.8	企業債	1,566,491,105	2.7	1,656,199,297	2.8	94.6
構築物	49,734,279,668	85.2	50,605,048,600	85.2	98.3	引当金	11,435,000	0.0	10,667,057	0.0	107.2
機械及び装置	330,841,026	0.6	408,956,467	0.7	80.9	未払金	307,101,596	0.5	325,649,614	0.5	94.3
車両運搬具	5,348,676	0.0	3,811,800	0.0	140.3	その他流動負債	59,504	0.0	94,860	0.0	62.7
工具器具及び備品	533,298	0.0	459,760	0.0	116.0	繰延収益	23,237,215,877	39.8	23,212,296,424	39.1	100.1
建設仮勘定	1,710,899,679	2.9	1,605,506,692	2.7	106.6	長期前受金	23,237,215,877	39.8	23,212,296,424	39.1	100.1
無形固定資産	4,258,547,372	7.3	4,421,313,513	7.4	96.3	負債計	43,278,212,835	74.1	44,341,508,110	74.6	97.6
流域下水道施設利用権	4,254,623,372	7.3	4,417,389,513	7.4	96.3	資本金	14,012,144,895	24.0	13,895,744,895	23.4	100.8
電話加入権	3,924,000	0.0	3,924,000	0.0	100.0	資本金	14,012,144,895	24.0	13,895,744,895	23.4	100.8
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	—	剰余金	1,115,088,939	1.9	1,183,786,253	2.0	94.2
流動資産	1,332,979,365	2.3	1,323,575,837	2.2	100.7	資本剰余金	214,859,606	0.4	213,396,935	0.4	100.7
現金預金	1,247,916,455	2.1	1,216,606,894	2.0	102.6	受贈財産評価額	69,453,169	0.1	69,453,169	0.1	100.0
未収金	85,062,910	0.1	106,968,943	0.2	79.5	その他資本剰余金	145,406,437	0.2	143,943,766	0.2	101.0
						利益剰余金	900,229,333	1.5	970,389,318	1.6	92.8
						減債積立金	823,989,318	1.4	799,576,062	1.3	103.1
						建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	—
						当年度未処分利益剰余金	76,240,015	0.1	170,813,256	0.3	44.6
						資本計	15,127,233,834	25.9	15,079,531,148	25.4	100.3
資産合計	58,405,446,669	100.0	59,421,039,258	100.0	98.3	負債資本合計	58,405,446,669	100.0	59,421,039,258	100.0	98.3

別表11

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

下水道事業	(単位:円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	46,240,015
減価償却費	1,991,248,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	767,943
長期前受金戻入額	△ 777,336,951
受取利息	△ 1,162,590
支払利息	277,109,686
固定資産除却損	24,456,618
未収金の増減額(△は増加)	21,766,783
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,588,800
預り金等の増減額(△は減少)	△ 35,356
小計	1,577,605,283
利息の受取額	1,162,590
利息の支払額	△ 277,109,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,658,187
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 821,550,861
無形固定資産の取得による支出	△ 54,096,353
国庫補助金等による収入	194,339,091
他会計からの繰入金による収入	455,328,516
工事負担金による収入	26,030,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,949,329
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	585,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,656,199,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070,399,297
資産増加額(又は減少額)	31,309,561
資金期首残高	1,216,606,894
資金期末残高	1,247,916,455

別表12

報告セグメント別構成比率表

下水道事業

(単位:円、人、%)

項目	令和6年度					令和5年度				
	公共下水道事業		農業集落排水事業		合計	公共下水道事業		農業集落排水事業		合計
	金額又は人数	構成比	金額又は人数	構成比		金額又は人数	構成比	金額又は人数	構成比	
営業収益	1,434,895,554	94.7	81,101,445	5.3	1,515,996,999	1,248,904,079	94.4	73,783,573	5.6	1,322,687,652
営業費用	3,303,868,147	89.4	390,358,860	10.6	3,694,227,007	3,143,257,344	89.0	388,223,023	11.0	3,531,480,367
営業損益	△ 1,868,972,593	85.8	△ 309,257,415	14.2	△ 2,178,230,008	△ 1,894,353,265	85.8	△ 314,439,450	14.2	△ 2,208,792,715
経常損益	27,415,292	94.9	1,465,996	5.1	28,881,288	53,569,583	99.9	67,537	0.1	53,637,120
セグメント資産	53,180,690,140	91.1	5,224,756,529	8.9	58,405,446,669	53,979,718,717	90.8	5,441,320,541	9.2	59,421,039,258
セグメント負債	38,858,090,833	89.8	4,420,122,002	10.2	43,278,212,835	39,703,400,000	89.5	4,638,108,110	10.5	44,341,508,110
他会計繰入金	1,948,364,852	88.1	263,225,000	11.9	2,211,589,852	1,950,837,812	87.4	281,023,188	12.6	2,231,861,000
減価償却費	1,753,119,043	88.0	238,129,642	12.0	1,991,248,685	1,739,422,285	88.0	237,813,883	12.0	1,977,236,168
支払利息	243,652,623	87.9	33,457,063	12.1	277,109,686	271,723,232	88.1	36,714,764	11.9	308,437,996
特別利益	20,014,619	100.0	0	0.0	20,014,619	1,848,170	90.1	202,252	9.9	2,050,422
特別損失	2,611,992	98.3	43,900	1.7	2,655,892	1,248,949	98.0	25,337	2.0	1,274,286
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	944,028,939	98.1	18,008,750	1.9	962,037,689	1,192,153,875	99.0	11,765,540	1.0	1,203,919,415
処理区域内人口	98,823	92.8	7,697	7.2	106,520	98,415	92.7	7,697	7.3	106,112
水洗化人口	96,331	94.1	6,020	5.9	102,351	96,037	94.1	6,003	5.9	102,040

別表13

経営及び

下水道事業

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
施設利用率 (農集のみ) (%)	55.70	58.19	57.09	50.1	50.2	$\frac{\text{1日平均処理量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$
有収率 (%)	73.61	74.91	75.38	79.8	80.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理量}} \times 100$
水洗化率 (%)	96.1	96.2	96.0	92.4	95.9	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
使用料単価 (円/m ³)	149.36	136.90	136.22	154.88	136.36	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	155.22	156.45	152.14	157.35	139.35	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価 (維持管理費) (円/m ³)	143.40	143.09	97.92	90.62	79.51	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価 (資本費) (円/m ³)	11.82	13.36	54.22	66.73	59.84	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$
経費回収率 (%)	96.23	87.50	89.54	98.4	97.9	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
経費回収率 (維持管理費) (%)	104.16	95.67	139.12	170.9	171.5	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$
処理人口1人あたりの 管理運営費 (円/人)	14,247	14,143	13,729	15,787	14,815	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
処理人口1人あたりの 維持管理費 (円/人)	13,162	12,935	8,836	9,092	8,453	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
処理人口1人あたりの 資本費 (円/人)	1,085	1,208	4,893	6,695	6,362	$\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
職員1人あたりの 処理区域内人口 (人)	6,658	6,242	7,055	3,792	3,989	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
使用料収益に対する 企業債償還元金の 割合 (%)	113.41	131.02	140.25	-	87.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収益}} \times 100$
使用料収益に対する 企業債利息の割合 (%)	18.98	23.49	26.49	-	13.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収益}} \times 100$

注) 施設利用率(農集のみ)の類似団体平均及び全国平均は、農業集落排水施設における類似団体平均及び全国平均である。
管理運営費(汚水分) = 維持管理費(汚水分) + 資本費(汚水分)

財 政 分 析 表

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
総収支比率 (%)	101.16	101.41	109.37	108.3	106.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	100.73	101.39	108.84	108.2	105.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	40.96	37.39	41.69	-	71.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	65.69	64.44	63.33	62.4	64.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	100.98	101.16	101.24	101.4	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	70.71	66.42	63.02	-	78.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	136.43	140.54	150.33	-	125.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.41	1.48	1.58	1.3	1.2	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$
処理区域内人口1人あたりの企業債残高 (千円/人)	185.15	195.95	206.09	218	172	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$